



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月31日

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4531 URL <https://www.yuki-gosei.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 松本 清一郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役上席執行役員（氏名） 石川 大洋 TEL 03-3664-3980
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	7,821	8.7	262	△45.8	227	△48.1	165	△55.0
2025年3月期中間期	7,197	24.1	484	102.7	437	75.1	366	114.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	7.65	—
2025年3月期中間期	16.83	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	27,502	13,176	47.9
2025年3月期	26,871	13,106	48.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 13,176百万円 2025年3月期 13,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	15,300	1.1	850	△30.1	800	△29.8	600	△33.1	27.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	21,974,000株	2025年3月期	21,974,000株
2026年3月期中間期	359,175株	2025年3月期	431,105株
2026年3月期中間期	21,561,294株	2025年3月期中間期	21,768,298株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	6
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	8
（セグメント情報等の注記）	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要や非製造業の堅調さにより、緩やかな回復基調を維持いたしました。しかしながら、米国の追加関税措置の影響等に加え、物価上昇の継続が実質所得を圧迫し、個人消費の力強さを抑制するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

化学工業におきましては、AI関連材料の需要は堅調に推移しているものの、原材料・物流・エネルギーの各コストの高騰が収益を圧迫する状況であり、引き続き経営環境の動向を注視する必要があると認識しております。

こうした状況下、当社は外部環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、中期経営計画に基づき効果的な経営目標達成に向けた活動を継続し、重要課題の解決と持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

当中間会計期間の業績状況といたしましては、海外向けの医薬品関連製品や高分子材料などの販売が好調なことから、売上高は前年同期比8.7%増の7,821百万円となりました。段階利益につきましては、本年6月に竣工したアミノ酸製造設備の償却負担増等により、営業利益は前年同期比45.8%減の262百万円、経常利益は前年同期比48.1%減の227百万円、中間純利益は前年同期比55.0%減の165百万円となりました。

製品区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年3月期中間会計期間				2026年3月期中間会計期間			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	730	1,934	2,665	37.0	497	1,938	2,435	31.2
化成品関係	1,360	1,128	2,489	34.6	1,481	1,500	2,982	38.1
医薬品関係	1,590	452	2,043	28.4	1,276	1,126	2,402	30.7
計	3,681	3,515	7,197	100.0	3,255	4,565	7,821	100.0
構成比(%)	51.2	48.8	100.0		41.6	58.4	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(アミノ酸関係)

医薬用途の輸出販売が好調であったものの、工業用途の販売が減少したことから、売上高は2,435百万円と、前中間会計期間に比べ229百万円(8.6%)の減収となりました。

(化成品関係)

特殊触媒や機能性ポリマー原料の販売は減少したものの、高分子材料の輸出販売が好調で、またそのほかの販売も順調であったことから、売上高は2,982百万円と、前中間会計期間に比べ493百万円(19.8%)の増収となりました。

(医薬品関係)

国内向け販売は減少したものの、輸出向け原薬等の販売が順調であったことから、売上高は2,402百万円と、前中間会計期間に比べ359百万円(17.6%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

当中間会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当中間会計期間末の流動資産は、前事業年度末から396百万円増加し、12,902百万円となりました。これは主に、現金及び預金、その他の増加と、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末の固定資産は、前事業年度末から234百万円増加し、14,599百万円となりました。これは主に、建物、機械及び装置の増加と、建設仮勘定の減少によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末の流動負債は、前事業年度末から68百万円増加し、7,997百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金、設備関係電子記録債務の増加と、未払法人税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末の固定負債は、前事業年度末から492百万円増加し、6,328百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末から70百万円増加し、13,176百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,224百万円となり、前事業年度末に比べ251百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は702百万円(前中間会計期間は1,143百万円の増加)となりました。これは主に、税引前中間純利益198百万円、減価償却費691百万円、売上債権の減少313百万円、未収消費税の増加482百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は817百万円(前中間会計期間は1,245百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出801百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は365百万円(前中間会計期間は419百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出209百万円、配当金の支払額192百万円によるものであります。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

現時点における当社の2026年3月期通期の業績予想につきましては、2025年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973	1,224
受取手形及び売掛金	3,779	3,465
製品	5,538	5,329
仕掛品	250	313
原材料	1,881	1,997
その他	82	572
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,506	12,902
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,130	3,296
機械及び装置(純額)	2,901	4,135
土地	3,110	3,110
建設仮勘定	2,203	20
その他(純額)	1,637	1,619
有形固定資産合計	11,982	12,183
無形固定資産	137	113
投資その他の資産		
投資有価証券	2,047	2,191
その他	197	111
投資その他の資産合計	2,245	2,302
固定資産合計	14,365	14,599
資産合計	26,871	27,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,361	2,423
電子記録債務	349	317
短期借入金	3,600	3,520
1年内返済予定の長期借入金	612	794
未払法人税等	153	47
賞与引当金	154	164
設備関係電子記録債務	69	189
その他	627	541
流動負債合計	7,928	7,997
固定負債		
長期借入金	3,943	4,452
再評価に係る繰延税金負債	618	618
退職給付引当金	1,089	1,081
資産除去債務	13	13
その他	171	162
固定負債合計	5,836	6,328
負債合計	13,765	14,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	3,250	3,250
利益剰余金	5,449	5,400
自己株式	△124	△103
株主資本合計	12,046	12,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	909	1,007
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	150	150
評価・換算差額等合計	1,059	1,158
純資産合計	13,106	13,176
負債純資産合計	26,871	27,502

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,197	7,821
売上原価	5,759	6,431
売上総利益	1,438	1,389
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	198	241
賞与引当金繰入額	43	32
研究開発費	203	318
その他	508	535
販売費及び一般管理費合計	954	1,127
営業利益	484	262
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	26
雑収入	10	18
営業外収益合計	32	44
営業外費用		
支払利息	31	74
支払手数料	32	4
為替差損	13	0
雑損失	1	1
営業外費用合計	79	80
経常利益	437	227
特別利益		
受取保険金	65	—
特別利益合計	65	—
特別損失		
固定資産除却損	54	28
特別損失合計	54	28
税引前中間純利益	447	198
法人税等	81	33
中間純利益	366	165

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	447	198
減価償却費	494	691
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	△8
受取保険金	△65	—
固定資産除却損	54	28
受取利息及び受取配当金	△22	△26
支払利息	31	74
売上債権の増減額(△は増加)	792	313
棚卸資産の増減額(△は増加)	△259	30
仕入債務の増減額(△は減少)	△153	29
未払又は未収消費税等の増減額	△18	△482
その他	△138	△12
小計	1,127	845
利息及び配当金の受取額	22	26
利息の支払額	△30	△62
補償金の受取額	65	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△41	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143	702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,196	△801
有形固定資産の除却による支出	△47	△13
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,245	△817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80	△80
長期借入れによる収入	1,000	900
長期借入金の返済による支出	△209	△209
リース債務の返済による支出	△65	△52
自己株式の取得による支出	△51	△0
配当金の支払額	△173	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	419	365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316	251
現金及び現金同等物の期首残高	588	973
現金及び現金同等物の中間期末残高	904	1,224

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

ファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

ファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。